

市町村名	糸満市						
平成26年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	新しい公共交通検討事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(3)-ア	
担当部課名	企画開発部 政策推進課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成		
事業内容	本市への観光客の誘客を図るため、平成25年度に策定した那覇空港直行バス実証実験運行計画に基づく実証実験を、平成27年度に行うための準備を進めつつ、地域観光交通運行計画(沖縄県道77号糸満与那原線以南の地域を対象)策定・実証実験に向けた準備を行う。						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,351	14,101	37,887	—	
		(b) 予算現額	14,351	10,468	67,987	—	
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 3,633	30,100	—	
		(d) 繰越額	—	—	—	30,100	
		A. 計(b+d)	14,351	10,468	67,987	30,100	
	B. 執行済額		12,272	10,205	37,300	24,846	
	うち交付金充当額		9,817	8,164	29,840	19,876	
	次年度繰越額		0	0	30,100	0	
	執行率(%) (B/A)		85.5%	97.5%	54.9%	82.5%	
予算の状況の説明		12月の計画変更により、地域観光交通車両(大型ワゴン4台)購入費 30,100,000円を増額した。緑ナンバー取得に時間を要したため、備品購入費(車両)、地域観光交通実証実験準備業務委託料、車両ラッピング業務委託料 30,100,000円を繰り越した。実証実験準備業務は、実証実験開始前にすべて終了し、平成27年6月15日から実施することができた。繰越額の不用額 525万4,000円は、車両を当初の見込みより安価で購入できたためによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・那覇空港直行バス実証実験準備(観光プログラム作成・PR活動の実施・委員会開催・許可認可申請)	目 標	(実証実験準備)	(—)	()	()	
		実 績	実証実験準備	—			
	・地域観光交通運行計画の検討	目 標	(検討)	(—)	()	()	
		実 績	検討	—			
	・地域観光交通バス実証実験準備	目 標	(準備)	(—)	()	()	
		実 績	準備	—			
	達成状況説明	空港直行バス実証実験準備業務について。観光プログラムは喜屋武岬・古民家を訪ねるコースや戦跡を訪ねるコースなど10件を作成した。PR活動として愛称・デザイン募集業務、ポスター 1,000部・ブックレット(24ページ) 24,000部を作成・配布した。検討委員会を3回開催し、地域観光交通運行計画との整合性を図りつつ準備業務の課題を整理・検討した。空港直行バス実証実験の認可申請書を平成27年3月10日付けで提出した。地域観光交通について。検討委員会を4回開催し、運行計画を検討・作成した。実証実験準備業務として、車両(大型ワゴン)4台を購入、バス停80ヶ所を設置、運行管理システム整備を完了した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度
・観光プログラム 5件作成		目 標	()	(5件作成)	()	()	()
		実 績		10件作成			
・ポスター1,000部配布、リーフレット30,000部配布		目 標	()	(1,000部配布 30,000部配布)	()	()	()
		実 績		1,000部配布 24,000部配布			
・那覇空港直行バスの運行許可認可を受ける。		目 標	()	(認可)	()	()	()
		実 績		認可			
・那覇空港直行バス実証実験及び地域観光交通運行計画に関する中間報告		目 標	()	(報告)	()	()	()
		実 績		報告			
・車両整備 4台		目 標	(—)	(4台整備)	()	()	()
	実 績		4台整備				
進捗状況説明	空港直行バス実証実験準備業務について。観光プログラムは喜屋武岬・古民家を訪ねるコースや戦跡を訪ねるコースなど10件を作成した。PR活動として当初A3・三つ折りのリーフレット 30,000部配布を予定していたが、情報量を増やしてブックレット(24ページ) 24,000部を作成・配布した。空港直行バス実証実験の認可申請書を平成27年3月10日付けで提出し、平成27年6月15日から実証実験を開始することができた。空港直行バス実証実験準備業務及び地域観光交通運行計画作成業務に関する報告書を作成した。地域観光交通実証実験準備業務として、車両(大型ワゴン)4台を購入した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 【空港直行バス実証実験準備業務】 観光客がバスで本市へ来訪する動機づけになるよう観光プログラムを整備した。ガイドの役割も大きく、車内ガイドと地域を案内するガイドの養成が重要であることが判明した。 県外在住者に対する周知方法に工夫が必要であった。 【地域観光交通運行計画策定業務】 デマンド型の区域運行を行う場合、運輸局の指導により、バスより高く、タクシーより安い運賃設定に必要がある。地域観光交通の乗車人数、運賃及び運行方法は、いずれもバスとタクシーの中間のような新しい公共交通であり、実証実験終了を経て本格運行する際、既存の公共交通網に自然に溶け込むことができるよう、実証実験の段階から、既存の公共交通に対する配慮が必要であることが明らかになった。緑ナンバー取得に時間を要し、車両購入費を翌年度に繰り越した。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 【空港直行バス実証実験準備業務】 平成27年2月及び3月に、接遇、発声、本市及び本市中南部地域の概要、旧暦文化、プログラム関連施設の概要を正しく学ぶガイド養成講座を、2期にわたり実施した。41名の受講者に市長名義の修了証を交付し、当事業で起用するガイドは修了証保有者に限定した。 【地域観光交通運行計画策定業務】 重点地域である本市中南部地域(三和・高嶺地域)には、数多くバス停を配置する。それ以外の地域(糸満・西崎地域)には、実証実験及び観光プログラムの拠点に限定的にバス停を配置する。必ず指定乗降所で乗り降りすることを徹底する。 運転手不足により事業認可時期が遅れ、緑ナンバー取得に時間を要したことについては、本市広報紙に求人広告を掲載する一方、公共交通事業者の元社員を勧誘するなどの手段により、必要な人数を確保した。
	今後の取り組み方針 空港直行バス、地域観光交通及び観光プログラムを一体的に運営できるよう取り組む。例えば、空港直行バスのダイヤと観光プログラム開始及び終了時刻の整合性を図り、地域観光交通と観光プログラムの予約がスムーズに行えるよう予約センターを一元化する。観光プログラム料金に地域観光交通の1日乗車券の運賃を含め、観光プログラム申込と同時に地域観光交通の予約も行う。 本市域で複数回乗降し、周遊性を高めるため、空港直行バス・地域観光交通ともに、1日乗車券を販売する。 実証実験が既存の公共交通に与える影響について、路線バスのOD調査を精査するとともに、公共交通業者に対する聞き取り調査を行う。 実証実験運営関係者の資質向上を図り、意見交換会を開催する。	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
62,768	62,146	49,716	12,430	622

```

            graph LR
                A[糸満市  
62,146千円] --> B[委託料  
45,375千円]
                A --> C[備品購入費  
(車両)  
15,094千円]
                A --> D[事務費  
1,677千円]
                
                B --> E[一般社団法人  
沖縄しまて協会  
42,602千円]
                B --> F[サイトラボ株式会社  
2,773千円]
                
                C --> G[琉球日産自動車  
株式会社  
15,716千円]
                
                E --- H["・糸満市～那覇空港直行バス路線実証実験準備・実証実験委託業務及び地域観光交通運行計画策定業務委託  
・糸満市地域観光交通実証実験準備業務"]
                F --- I["・地域観光交通 車両ラッピング業務"]
                G --- J["・地域観光交通 車両車両購入業務"]
                D --- K["共済費、賃金、報償費"]
                C --- L["備品購入費(車両)  
(交付対象外経費)  
622千円"]
                
```

	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務事業者は、公募型プロポーザルを実施し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約を行った。ラッピング委託業務事業者は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び及び糸満市随意契約の指針第6条第2項の規定に基づき随意契約を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	車両購入元は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約を行った。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	いずれも専門的知識や技術を有する企業であり、選定方法は妥当であると思慮する。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○繰越額の不用額が生じたが、最少の経費で事業目的が達成されるよう事業を執行したために生じたものであり適正であると思慮する。 ○費目及び使途については、精算段階で検査を実施しており、事業目的に即し真に必要なものに限定した支出であったと思慮する。

市町村名	糸満市									
平成26年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	2-①		省エネ設備化推進事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(3)-7	
担当部課名	市民健康部 市民生活環境課 建設部 建設課			事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所		地球温暖化防止対策の推進	
									Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本市の環境にやさしい(CO2削減)取り組みを進めるため、学校を含む公共施設の照明にLED対応器具を導入する。									
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度			
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	54,198	161,997	52,420	0				
		(b) 予算現額	54,198	153,497	162,067	0				
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 8,500	109,647	0				
		(d) 繰越額	-	-	-	65,200				
		A. 計 (b+d)	54,198	153,497	162,067	65,200				
	B. 執行済額		54,198	133,814	69,000	59,550				
	うち交付金充当額		35,096	107,051	55,200	47,640				
	次年度繰越額		0	0	65,200	0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	87.2%	42.6%	91.3%				
予算の状況の説明		工事施工時期が年度末に集中したことにより、道路照明資材(LED灯具)の入手に不測の日数を要した為、工事請負費65,200千円をH27年度に繰り越した。								
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)			達成状況						
				26年度	27年度	28年度	29年度			
	自治会防犯灯LED照明設置	目 標	(1029個)	()	()	()				
		実 績	844個							
	市管理道路照明灯LED照明化	目 標	(211基)	()	()	()				
		実 績	314基							
	達成状況説明	【自治会防犯灯】 活動目標は自治会からの報告を基に定めたが、各自治会所有防犯灯の保有状況調査により、事業対象の精査を行った結果、最終的に平成26年度では844基を対象とした。 【市管理道路照明】 活動目標としては、予算内でよりPR効果の高い西崎周辺の211基を優先に整備する予定であったが、低減率の関係で予算残が生じたことから、さらにエコの取り組みを推進する為、予算の範囲内で糸満市全域において103基追加して、314基を整備した。								
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)			26年度	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
自治会防犯灯を100%LED設備化し、約670kgのCO2を削減する		目 標	(CO2約670kg削減)	()	()	()	()	()		
		実 績	11.7t							
市管理道路照明211基をLED設備化し、約140tのCO2を削減する。		目 標	(約140t)	()	()	()	()	()		
		実 績	207t							
進捗状況説明		自治会防犯灯844基及び市道路照明314基をLEDに取替えが完了し、本市のエコなまちづくりへのステップの1つが達成されたと考える。目標及び実績は、環境省が示す指針に沿って算出した。本事業で、自治会防犯灯は平成26年度内で事業が完了しているため、市道路照明とCo2削減の基準とする期間が異なる。自治会防犯灯は平成26年度末の1月分で11.7t、市道路照明はH27年度の1年分で207tのCo2削減が達成できた。 【計算式】Co2排出量(年間)=電気使用量(kWh)/日×365.25日×Co2排出係数で算出する。(Co2排出係数は沖縄電力より取得)								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	自治会防犯灯においては、LED整備化の事業にあたり、自治会所有の灯数、位置など、対象の精査に時間が掛かったが、年度内に完了できた。しかし、道路照明については、工事施工時期が年度末に集中したことや、資材(LED灯具)の入手に不測の日数を要したことで工期が遅れたため、事業全体として繰り越しを行う事となった。今後は事前調査や事前準備をしっかりと行い、ゆとりをもって事業を行えるような体制をとる。	機器の老朽化や将来の社会情勢の変化に対応できるよう、各自治会で情報を把握することで、今後も経済的、合理的に整備を行う事ができる。 また、これを好機として、導入自治会の各家庭でLED化が進むことで大きな省エネ効果が得られると考えられる。 1基ごとにLED表示板を設置し、事業完了後は市広報誌へ掲載し、CO2削減の取り組みをより多くの市民にPRを行う。
今後の取り組み方針		
今回のLED整備化事業は、地元自治会との綿密な調整を行ったことにより、LED化の省エネ効果を市民に対して発信する事ができ、多くの市民が情報を得られる好機となった。平成27年度以降は、防犯灯を省エネを意識するため各自治会集会所で周知することで、各家庭の照明のLED化を促進し、市全域の省エネ整備化を促進する。 平成26年度から道路照明灯のLED化に取り組んでいます。現在、市内314基がLEDに切り替わった。1基ごとにLED表示板を設置している。CO2削減に向けて、引き続きLED化を進めている。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		128,550	128,550	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		102,840	25,710	
糸満市 128,550千円 委託料 3,045千円 (有)安谷屋設備設計 1,047千円 (株)渡久山設計 1,998千円 工事請負費 125,505千円 (株)南光開発 19,440千円 (株)光建 20,185千円 (有)ダイワ冷熱システム・(株)オキジムJV 30,996千円 (株)大協開発・(有)新JV 34,830千円 (有)外間電気土木 20,054千円 防犯灯LED取替え工事設計 道路照明LED化設計委託 防犯灯LED取替え工事(1工区) 防犯灯LED取替え工事(2工区) 道路照明LED化工事(その1) (有)ダイワ冷熱システム (株)オキジム 道路照明LED化工事(その2) (株)大協開発 (有)新 道路照明LED化工事(その3)				
資金の流れ、費目・使途の検証・評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○防犯灯LED取替え工事設計は、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び糸満市契約規則第31条の2を根拠とし随意契約を行った。その他は全て指名競争入札により実施しており、妥当である。 ○予算規模は事業対象の精査をした結果、過大であることが判明したが、執行段階で適正規模に修正した。 ○費目・使途については、額の確定時において検査、確認しており、適正であった。	
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		